

# 経済マンスリー

## [欧州]

### 水準の高さが際立つドイツの実質小売売上高

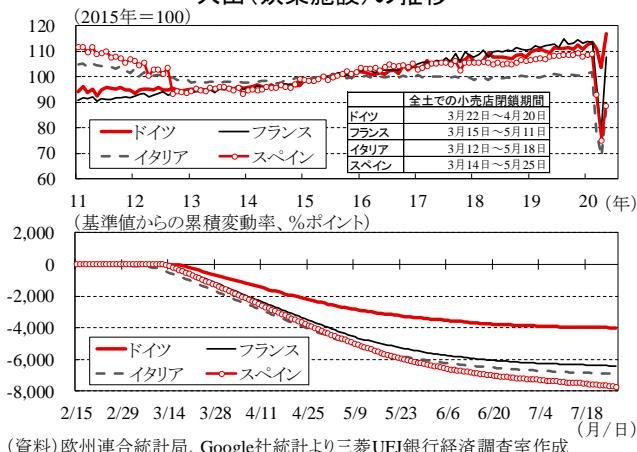
3月半ば以降欧州各国では新型コロナウイルス感染拡大の影響で厳格な公衆衛生措置が講じられていたが、足元では各種制限措置が段階的に緩和されている。経済活動再開直後である5月の各種経済統計からは景気の底打ちが確認されるが、なかでもユーロ圏主要国の実質小売売上高は各国とも大幅に反発した。国別に比較すると、とりわけドイツの落ち込みの相対的な小ささと各種措置緩和後の水準の高さが際立っている（第1図上）。

ドイツの実質小売売上の大幅反発の要因としては、一義的には感染をうまく封じ込めたことが大きい。ドイツでは検査体制を早期に拡充し、大規模検査を実施したことや新型ウイルス陽性者の特定や隔離、追跡を徹底している。また、同国10万人あたり病床数は601.5床と他の主要国比倍近いことも医療崩壊の防止に繋がり、結果的に感染拡大が抑制され各種封鎖措置の早期解除が可能となったとみられる。このため、小売店を相対的に早く再開できており、実際、娯楽施設への人出を周辺国と比べても落ち込みは明確に小さい。

加えて、政府による雇用・家計所得維持政策が一定程度奏功しているとみられることが一因として挙げられよう。5月の実質小売売上高の内訳をみると、2月の水準を上回った項目は「食料品・タバコ」や「通信販売」に加え、単価の高い「家具・家電」や「情報通信機器・書籍等」となっている（第2図）。同国では労働時間を50%以上短縮した企業に対し、6月時点で従業員賃金の最大67%を企業に給付することで従業員に対する賃金補償がなされている。所得維持と上述の通り感染拡大が抑制されていることも相俟って、家計の財務状況への懸念が軽減され、単価の高い財項目の需要が押し上げられたとみられる。

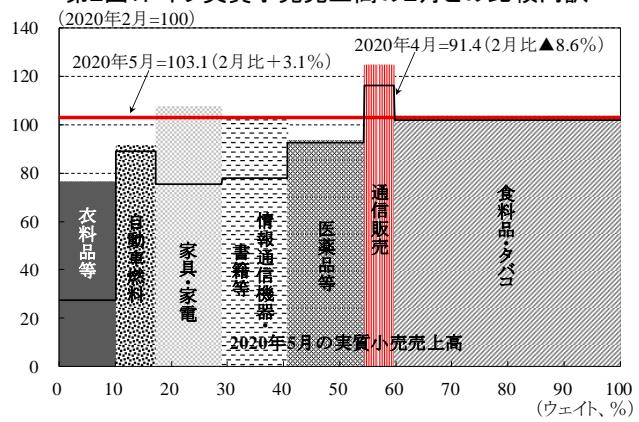
今後も消費の堅調さを維持するには、感染抑制は前提としつつ、短期戦を想定して今年末に期限が設定されていた各種雇用・所得維持政策を、長期戦の様相を呈し始めているコロナ禍に対応して再設計することは不可欠である。そこでは、回復ペースが緩慢で、依然雇用拡大にも慎重な企業部門を、業種毎の感染影響も考慮しつつどう持ち直していくかも鍵となろう。

第1図：ユーロ圏主要国の実質小売売上高と人出（娯楽施設）の推移



（資料）欧州連合統計局、Google社統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：ドイツ実質小売売上高の2月との比較内訳



（注）2020年2月を100としたときの各項目の実績。横軸は小売売上高の算出に用いられる各項目の金額のウェイト。

（資料）欧州連合統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 山田 遼 ryou\_yamada@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。